



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

バイデン政権浮沈のカギはインフレと新型コロナ

◆バイデン政権の支持率は低迷

米バイデン政権の支持率が低迷している。各種調査によれば、支持率はいずれも40%台前半と厳しい水準にある。2022年秋には中間選挙が控えるが、このままでは与党民主主義の苦戦は避けられない情勢だ。

米国経済のファンダメンタルズは悪くない。むしろ堅調といえる。21年の前半は年率6%台の高成長であり、7-9月期は2%台に減速したものの10-12月期は再び5%程度の高い伸びが見込まれる。22年も4%台の成長が予想され、これは米国の潜在成長率を大きく上回る。雇用も順調に回復している。失業率はコロナショックで一時15%近くまで上昇したが、11月には4.2%まで戻っている。株価も最高値圏にある。さらに、公約であったインフラ投資も当初案から減額はしたが、1兆ドル規模の法案を超党派で成立させ、懸案を一步前進させた。

◆カギを握るインフレの動向

にもかかわらずバイデン政権が不人気である大きな理由はインフレである。米国の消費者物価上昇率は、11月には前年比6.8%と1980年代以来の高い伸びとなった。原油高騰を背景にガソリン価格が前年比58%も上昇しているほか、新車は同+11%、食料品は同+6%などとなっており、家計を圧迫している。

こうしたことから、中央銀行であるFRBは従前の「物価上昇は一時的」との見解を改め、12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で資産買い入れの減額加速、すなわち緩和縮小の前倒しを決めた。危機対応の大幅緩和から「正常化」する次のステップとして、2022年には政策金利の引き上げが見込まれている。

もっとも、足もとのインフレは供給制約によるものである。新型コロナで生産や物流の能力が低下したところに活動再開や給付金によって需要が急回復したため、ボトルネ

ックが生じ物価が上昇した。需要の過熱が主因ではない。したがって、コロナ感染の鎮静化で供給力が戻れば、インフレは落ち着いていくはずだ。実際、FOMCのメンバーも年平均インフレ率は21年の5.3%から22年には2.6%に低下すると見込んでいる。供給面の改善でインフレが収まっていけば、利上げのペースも緩やかになる可能性がある。

◆結局はコロナ対策

ただ、問題は供給力がいかに早く回復するかで、それは「コロナとの共生」の進展しただいだろう。失業率は改善しているが、全米の雇用者数はコロナ直前に比べて400万人も少ない。これは失職しても職探しをせず、労働市場から退出した人が多いということだ。背景には、高齢者の早期リタイアのほか、感染への不安や新型コロナの影響で育児支援が得られないことなどがある。このため、企業の求人難が随所で発生し、賃金もじわじわと上昇している。仮に賃金上昇が広い範囲で持続すれば、インフレが長期化するリスクは高まる。

労働供給を回復させるためにも、コロナ感染の抑制が強く求められるが、現状は芳しくない。1日の新規感染者数は10万人を超え、死者数も累計80万人を超えた。ワクチン2回接種率は6割で頭打ちとなっており、党派対立も絡んでワクチンやマスク着用への抵抗も依然強い。

こうした状況を打開して、コロナ鎮静化→供給力改善→インフレ抑制という道筋を明示できなければ、ほかにも移民問題や気候変動・社会保障関連歳出法案（ビルド・バック・ベター法案）の議会調整など難題を抱えるなかで、バイデン政権の巻き返しはおぼつかない。その結果、22年の中間選挙で民主党が大敗することになれば、米国の混迷はより深まると懸念される。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/report/economy>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】